

ホリスティック企業レポート

プリズム バイオラボ
PRISM BioLab

206A 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2024年7月5日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20240704

**PepMetrics 技術により細胞内のタンパク質間作用を制御する低分子医薬品を開発
化合物ライブラリー拡充、自社開発・共同開発パイプライン拡大で成長を目指す**アナリスト:鎌田 良彦 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【206A PRISM BioLab 業種:医薬品】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/9	554	9.6x	66	-	78	-	72	-	2.7	-15.4	0.0
2023/9	112	-79.8	-496	-	-497	-	-526	-	-19.1	-34.5	0.0
2024/9 予	300	2.7x	-888	-	-914	-	-1,160	-	-40.0	-	0.0

(注) 1. 単体ベース、2024/9期は会社予想
2. 2024年5月9日付で1:200の株式分割を実施、1株当たり指標は遡って修正
3. 2024/9期予想EPSは、公募株式数(4,000千株)を含めた予定期中平均株式数で算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 598円(2024年7月4日)	本店所在地 神奈川県藤沢市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 35,354,800株	設立年月日 2012年4月2日	S M B C 日興証券
時価総額 21,142万円	代表者 竹原 大	【監査人】
上場初値 489円(2024年7月2日)	従業員数 22人(2024年4月)	有限責任 あずさ監査法人
公募・売価格 450円	事業年度 10月1日~翌年9月30日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

(注1) アミノ酸が2~50個程度結合したもの

(注2) 複数のタンパク質分子が状態に応じて特異的複合体を形成する現象

(注3) messenger RNA の略。DNAの遺伝情報のうちタンパク質合成に必要な塩基配列を写し取った物質

(注4) 病原菌等の遺物(抗原)に結合する抗体を作成・投与し、異物を無毒化する医薬品。分子量が15万程度と大きい

(注5) 分子量が500程度の医薬品

◆ PepMetrics 技術で細胞内タンパク質間作用を制御する医薬品を開発

PRISM BioLab(以下、同社)は、独自の「PepMetrics(Peptide Mimetics)」技術によるペプチド^{注1}を模倣した低分子有機化合物を用いて、細胞内でのタンパク質間相互作用(Protein-Protein Interaction^{注2}、以下 PPI)を制御する低分子医薬品の開発を行っている。

◆ タンパク質に結合する低分子有機化合物を作成する PepMetrics 技術

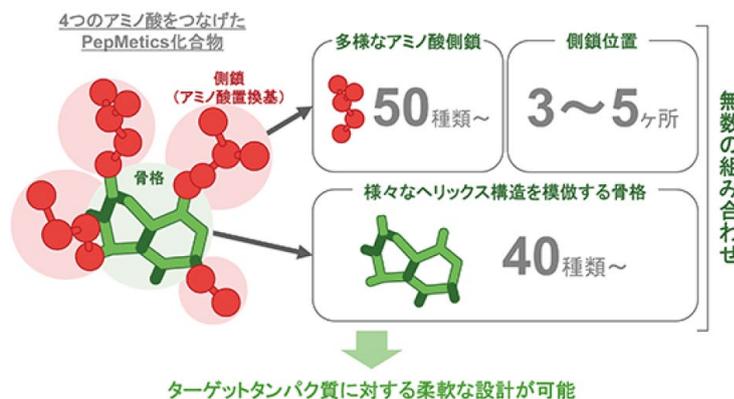
細胞内では、細胞外からの刺激に対して様々なタンパク質がシグナルの伝達を行い、細胞核内のDNAに伝えられて mRNA^{注3}の生成、mRNA 情報の翻訳により新たなタンパク質が生成される。

細胞内のシグナル伝達に重要な役割を果たすのが PPI であり、異常をきたすと疾患のもととなるため、疾患を治療する創薬の標的になる。細胞外のタンパク質の制御には抗体医薬品^{注4}が使われるが、抗体医薬品は分子量が大きいと、細胞内に入ることができない。一方、従来の低分子医薬品^{注5}は細胞内に入ることができるが、平面的な構造のため、立体構造のタンパク質への結合が難しく、細胞内 PPI を標的とする創薬には対応できなかった。

同社の PepMetrics 技術は、タンパク質の結合に頻繁に使われるらせん状のヘリックス構造を模倣した骨格にアミノ酸側鎖を組み合わせることで、多種多様な立体構造のペプチド模倣低分子有機化合物を作成する技術である(図表1)。作成された低分子有機化合物は、細胞内で標的とするタンパク

質に結合し、アミノ酸側鎖の作用により、PPI の相手のタンパク質との結合を阻害することで薬理効果をえる。

【 図表 1 】 PepMetrics 技術によるペプチド模倣低分子化合物



(出所)届出目論見書

PepMetrics 技術を用いて、40 種類以上の骨格、50 種類以上のアミノ酸側鎖、3~5 カ所の側鎖位置の組合せにより、理論的には 2 億 5,000 万個以上の化合物のデザインが可能である。同社はこうした化合物デザインを、バーチャルライブラリーとして確保しており、そのうち実際に化合物として合成し、活性や薬理効果等の評価を行えるライブラリーとして 2 万個以上を保有している。バーチャルライブラリーは標的タンパク質への結合状況のシミュレーションや、効率的な化合物の合成等に役立てられる。

◆ 事業モデルと収益構造

同社は PepMetrics 技術による創薬基盤を活用して、自社開発事業と共同開発事業の 2 つの事業モデルを展開している。

自社開発事業では、同社が創薬標的を選定し、創薬標的に対する活性のある初期の化合物 (Hit 化合物) の創出、Hit 化合物から臨床候補化合物への最適化を行い、動物実験等の非臨床試験段階を進めながら製薬会社へ導出する。収入としては、導出時の契約一時金、開発に応じたマイルストーン、販売後の売上に対するロイヤリティ収入を得るというハイリスク・ハイリターン型の事業モデルである。

共同開発事業では、提携先の製薬会社が選定した創薬標的に対し、同社の PepMetrics 化合物ライブラリーを用いて、Hit 化合物の創出、化合物最適化を行う。収入としては、契約一時金、共同研究収入、開発に応じたマイルストーンや売上に対するロイヤリティを得る。開発パイプラインからの収入総額は自社開発事業に比べて小さくなるが、同社の投資が少なく、早期の収益化を見込むことができる事業モデルである。

◆ 開発パイプライン

同社は自社開発事業で3本(化合物探索段階を含めると5本)、共同開発事業で7本のパイプラインを保有している(図表2)。

【図表2】開発パイプライン

開発コード	適応症	パートナー ²⁾	探索	最適化	非臨床	臨床試験			申請/承認	販売
						第I相	第II相	第III相		
自社開発事業										
E7386 ¹⁾	ガン	エーザイ ²⁾	[進捗]			POC達成(2021年11月)				
PRI-724 (OP-724)	肝硬変	大原薬品 工業株	[進捗]			POC達成(2022年4月)				
FEP	ガン	導出 ³⁾ 予定	[進捗]							
他、複数のパイプラインを進行中										
共同開発事業										
-	非開示	Boehringer Ingelheim社	[進捗]							
-	非開示	Merck社	[進捗]							
-	ガン	SERVIER社	[進捗]							
-	非開示	Genentech社	[進捗]							
-	非開示	Roche社	[進捗]							
-	非開示	Lilly社	[進捗]							
-	ガン	小野薬品工業 株	[進捗]							

(注)1.E7386はエーザイと共同創製した化合物
 2.導出先、共同開発先を含む
 3.化合物開発のために必要な知的財産権の相手による使用を許可すること
 (出所)届出目録見書

1) 自社開発事業パイプライン

自社開発パイプラインでは、第II相臨床試験段階にある医薬品として、Wntシグナル伝達経路⁶⁾の阻害薬のE7386、PRI-724がある。

(注 6)胚発生、ガン、線維化等を制御するタンパク質のネットワーク

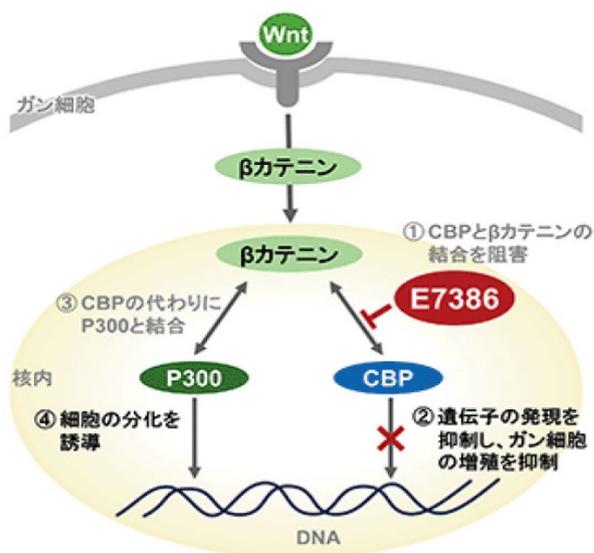
E7386は、同社とエーザイ(4523東証プライム)が共同創製した、ガンを適応症とした医薬品である。13年7月にエーザイに導出された。エーザイで進行性肝細胞ガンを対象に第Ib相臨床試験が行われ、21年11月にはPOC⁷⁾を達成した。現在、第II相臨床試験を実施中である。契約一時金、開発・販売マイルストーン、及び研究費を含めて最大250億円以上を受け取る契約になっている。

(注 7)Proof of Conceptの略。開発中の候補化合物の薬効がヒトでも有効性をもつこと

Wntシグナル伝達経路は、ガン細胞の「増殖」に関係することが知られており、従来、細胞外からのWntシグナルを阻害することでガン細胞の増殖を抑える薬品の開発が進められてきた。しかし、Wntシグナルは、細胞の増殖だけでなく、異なる機能を持つ細胞への「分化」にも重要な役割を果たすため、細胞外の上流でWntシグナル全体を止めると毒性のある副作用が発生するため、開発が中止されてきた。

E7386 は、細胞内の Wnt シグナル伝達経路にある CBP に結合して β カテニンとの結合を阻害することで、ガン細胞の増殖を抑制する。また、CBP との結合を阻害された β カテニンが細胞の「分化」を促進する P300 と結合することで、細胞の「分化」機能が誘導される(図表 3)。

【図表 3】E7386 の作用機序



(出所)届出目論見書

Wnt シグナル伝達経路での β カテニンと CBP の結合阻害は、臓器の硬化をもたらす様々な線維症にも効果が示されている。PRI-724 は、18 年 5 月にガン以外の分野を対象に大原薬品工業(滋賀県甲賀市)に導出された。大原薬品工業で C 型肝炎及び B 型肝炎による肝硬変患者を対象に第I相、第IIa 相臨床試験が行われ、22 年 4 月に POC を達成した。現在、第II相臨床試験を実施中である。

化合物最適化段階にあるパイプラインとしては、細胞内のタンパク質翻訳に関わる 2 つのタンパク質の結合を阻害し、ガンの増殖に必要なタンパク質の合成を止める化合物 FEP がある。その他、化合物の探索段階にあるパイプラインが 2 本ある。

2) 共同開発事業パイプライン

共同開発事業は 17 年 3 月以降に本格展開された。現在、ドイツの Boehringer Ingelheim International GmbH と Merck KGaA、フランスの LES LABORATOIRES SERVIER、スイスの F.Hoffmann-La Roche Ltd.、米国の Genentech, Inc. と Eli Lilly and Company (以下、Eli Lilly)、及び小野薬品工

業(4528 東証プライム)の 7 社との共同開発パイプラインがある。海外の大手製薬会社との契約が多い。

23 年 11 月に締結した Eli Lilly との契約では、最大 3 つの創薬標的に対する創薬研究を対象に、同社がリード化合物、臨床候補化合物の合成と評価までを行う内容となっており、契約一時金、マイルストーン、ロイヤリティを合わせて最大 6 億 6,000 万ドルを受け取る契約となっている。

◆ 売上内訳と主要販売先

同社は創薬事業の単一セグメントであるが、自社開発事業、共同開発事業別の売上高と、主要販売先を開示している(図表 4、図表 5)。

【図表 4】売上内訳

	22/9期		23/9期		24/9期第2四半期累計期間	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
自社開発事業	500	90.3	50	44.6	-	-
共同開発事業	54	9.7	62	55.4	115	100.0
合計	554	100.0	112	100.0	115	100.0

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

【図表 5】主要販売先

	22/9期		23/9期		24/9期2Q累計期間	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
エーザイ	500	90.2	-	-	-	-
大原薬品工業	-	-	50	44.3	-	-
LES LABORATOIRES SERVIER	-	-	21	18.6	-	-
アステラス製薬	-	-	18	16.0	18	15.8
F.Hoffmann-La Roche Ltd.	-	-	12	10.7	-	-
Eli Lilly and Company	-	-	17	10.4	93	81.0

(注)1.割合は売上高に対する比率

2.割合が 10%未満の場合、記載を省略

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

22/9 期の自社開発事業の売上高は、E7386 の POC 達成に伴うエーザイからの開発マイルストーン収入であり、23/9 期の自社開発事業の売上高は、PRI-724 の第II相臨床試験開始に伴う大原薬品工業からの開発マイルストーン収入である。

> 特色・強み

◆ PepMetrics 技術により従来困難だった細胞内 PPI 制御薬品を開発

同社の PepMetrics 技術による低分子有機化合物は、タンパク質に結合する立体構造を取ることにより、分子量が大きくて細胞内に入れない抗体医薬品や、細胞内には入れるものの、平面的な構造でタンパク質との有効な結合が難しかった従来の低分子化合物では対応できなかった、細胞内の PPI

を標的とする創薬の開発を可能にしている。

また、多様なアミノ酸側鎖を組み合わせた立体構造の低分子有機化合物の作成が可能であるため、従来、薬効が認められながらも合成が難しかった、天然物由来の医薬品に近い化合物を作成することができる。

同社は、PepMetrics 技術に基づき、骨格構造とアミノ酸側鎖の組合せにより作成する低分子有機化合物について特許を取得している。

◆ 自社開発事業と共同開発事業のハイブリッド経営

PepMetrics 技術による創薬プラットフォームの構築により、自社開発事業と共同開発事業の双方を手掛けることで、開発リスクを低減し、共同開発事業では開発初期段階において収入が獲得でき、資金を自社開発事業に回せる点も強みとなっている。

> 事業環境

◆ 体内の PPI は 65 万種類程度あるが、創薬化されたものは少ない

体内には細胞外、細胞内を含め PPI が 65 万種類程度あると言われているが、その作用等の詳細について知られているものは少ない。

細胞内の PPI 阻害剤として上市されている医薬品は、16 年に承認された慢性リンパ性白血病や急性骨髄性白血病を適応症とする AbbVie Inc. のベネトクラクスのみとなっている。

同社では PepMetrics 技術を用いた創薬候補物質の探索により、多くの疾患を対象とした PPI 阻害薬の開発が可能だと見ている。

◆ 競合

低分子有機化合物による PPI 阻害薬の開発プラットフォームを持つ国内の競合企業は殆どないと同社では見ている。海外企業では、PPI を創薬ターゲットにして、アミノ酸の結合体であるペプチド医薬品の開発を行っている英国の Bicycle Therapeutics 等がある。

> 業績

◆ 過去の業績推移

同社の前身企業は、06 年 11 月にペプチド模倣化合物を用いて新薬を開発することを目的に設立された。12 年 4 月に自社開発事業を中心に展開するために、新設分割により同社が設立された。

16 年に竹原大氏の社長就任により現経営体制となり、共同開発事業に本格参入し、自社開発事業と共同開発事業のハイブリッド経営となった。

同社の過去 5 期間の業績を見ると、22/9 期には売上高 554 百万円、経常利益 78 百万円を計上したが、その他の期は経常損失となった(図表 6)。22/9

期の経常利益計上は、エーザイからの E7386 のマイルストーン収入があったためである。23/9 期には、研究開発の人員強化等により、経常損失幅が拡大している。

【図表 6】業績推移



(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

◆ 24 年 9 月期第 2 四半期累計期間

24/9 期第 2 四半期累計期間の業績は、売上高 115 百万円、営業損失 334 百万円、経常損失 322 百万円、四半期純損失 336 百万円であった。売上高では Eli Lilly からの契約一時金等、共同開発事業の売上高を計上し、売上総利益は 70 百万円となったが、販売費及び一般管理費(以下、販管費)が研究開発費 224 百万円を含め 404 百万円となり、営業損失となった。

◆ 24 年 9 月期会社計画

同社の 24/9 期計画は、売上高 300 百万円(前期比 2.7 倍)、営業損失 888 百万円(前期は 496 百万円の損失)、経常損失 914 百万円(同 497 百万円の損失)、当期純損失 1,160 百万円(同 526 百万円の損失)である(図表7)。5 月までの実績と 6 月から 9 月の予想を反映した計画になっている。

24/9 期の売上高には、24 年 4 月に小野薬品工業と締結したライセンス契約に伴う契約一時金が見込まれている。24/9 期の売上高は、全て共同開発事業の売上高となる見通しである。

売上原価は、契約一時金や開発マイルストーンに伴う研究開発部門の費用であり、127 百万円(前期比 4.0 倍)を見込み、売上総利益は 173 百万円(同 2.2 倍)の計画である。

販管費は研究開発費とその他販管費からなる。研究開発費は共同開発プログラムの開発費用、自社開発プログラムの研究費、技術基盤構築の開発

費用、研究開発の人件費、設備賃借料等である。共同開発プログラムの増加に加え、自社開発プログラムも新たに追加しており、研究開発費は 639 百万円(前期比 89.1%増)を見込んでいる。

その他販管費は、管理部門の人件費、本社の賃借料、専門家への外注費、特許関連費用等である。増資に伴う外形標準課税の増加、上場に関する外部の専門家への外注費増加等により、422 百万円(前期比 76.6%増)を見込んでいる。これらの結果、販管費は 1,061 百万円(同 83.9%増)、営業損失は 888 百万円(前期は 496 百万円の損失)の計画である。

営業外損益では、営業外費用で上場に伴う株式交付費等で 42 百万円を見込んでおり、経常損失は 914 百万円(前期は 497 百万円の損失)の計画である。

特別損益では、赤字基調であるため、特別損失で研究開発設備等の減損処理を行う計画であり、当期純損失は 1,160 百万円(前期は 526 百万円の損失)を見込んでいる。

【図表 7】24 年 9 月期会社計画

	23/9期		24/9期会社計画		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
売上高	112	100.0	300	100.0	2.7x
売上原価	32	28.6	127	42.3	4.0x
売上総利益	80	71.4	173	57.7	2.2x
販売費及び一般管理費	577	5.2x	1,061	3.5x	83.9
研究開発費	338	3.0x	639	1.9x	89.1
その他の販売費及び一般管理費	239	2.1x	422	1.4x	76.6
営業利益	-496	-	-888	-	-
営業外収支	-1	-	-26	-	-
経常利益	-497	-	-914	-	-
当期純利益	-526	-	-1,160	-	-

(注) 端数処理の関係で合計と一致しない

(出所)「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に証券リサーチセンター作成

◆ 成長戦略

同社は今後の成長戦略として、①共同開発プログラムの拡大、②自社開発プログラムの拡大、③創薬開発基盤の強化、④提供機能の拡大による契約価額の引き上げ、内製化による付加価値の拡大を挙げている。

共同開発プログラム、自社開発プログラムについては、それぞれ年間 2 本の増加を目指している。創薬開発基盤の強化では、PepMetrics 技術による化合物ライブラリーを現在の 2 万個に、年間数千個の追加を行い拡充する計画である。

提供機能の拡大では、共同開発事業において、Eli Lilly との契約で見られたように、同社がリード化合物、臨床候補化合物の合成と評価までを行う考えである。自社開発事業のパイプラインで POC を達成した実績も今後の共同開発事業の契約価額引き上げに寄与すると同社では見ている。

内製化では、従来、外注で対応していた、化合物の創薬標的に対する薬理評価、化合物と創薬標的の結合状況を測定する生物物理学的評価について、自社で設備を導入して対応する計画である。

> 経営課題/リスク

◆ 開発の遅延や中止について

同社は、自社開発プログラムで 5 本、共同開発プログラムで 7 本のパイプラインを持ち、開発リスクの分散を図っているが、今後、開発が進む中で、想定する効果がでなかったり、副作用の発生等により、開発が遅延したり中止となるような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 人材の確保と育成

同社が今後、自社開発プログラム、共同開発プログラムで年間 2 本ずつの拡大を目指すには、研究開発を担当する人材の確保と育成が不可欠である。人材の確保と育成が計画通りに進まない場合、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ 他社による類似技術の開発について

同社の PepMetrics 技術によって、従来、合成が困難であった細胞内の PPI を創薬標的とすることが可能となった。細胞内 PPI の役割が明らかになり、PPI 阻害薬の有効性が確認される中で、他社が PPI を制御する新規構造の化合物を合成したり、同社の技術を使わない方法で化合物合成に成功するような場合には、同社の業績に影響を与える可能性がある。

◆ ベンチャーキャピタル等の株式保有比率について

オーバーアロットメントを考慮しない、上場後のベンチャーキャピタル等の株式保有比率は 54.3%になると証券リサーチセンターでは試算している。ベンチャーキャピタル等が短期間に大量の株式を売却した場合、同社株式の需給バランスが悪化し、株価が不安定となる可能性がある。

【図表8】財務諸表

損益計算書	2022/9		2023/9		2024/9 2Q累計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	554	100.0	112	100.0	115	100.0
売上原価	19	3.4	32	28.6	45	39.1
売上総利益	535	96.6	80	71.4	70	60.9
販売費及び一般管理費	468	84.5	577	5.2x	404	3.5x
営業利益	66	11.9	-496	-	-334	-
営業外収益	13	-	0	-	16	-
営業外費用	1	-	0	-	5	-
経常利益	78	14.1	-497	-	-322	-
税引前当期(四半期)純利益	74	-	-525	-	-335	-
当期(四半期)純利益	72	13.0	-526	-	-336	-

貸借対照表	2022/9		2023/9		2024/9 2Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,732	99.5	1,197	98.8	3,059	99.1
現金及び預金	1,687	97.0	1,133	93.6	2,960	95.9
売上債権	21	1.2	-	-	3	0.1
棚卸資産	-	-	-	-	-	-
固定資産	8	0.5	13	1.1	27	0.9
有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無形固定資産	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	8	0.5	13	1.1	27	0.9
総資産	1,740	100.0	1,211	100.0	3,086	100.0
流動負債	65	3.7	63	5.2	774	25.1
買入債務	-	-	-	-	-	-
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
純資産	1,674	96.2	1,148	94.8	3,086	100.0
自己資本	1,674	96.2	1,147	94.7	3,086	100.0

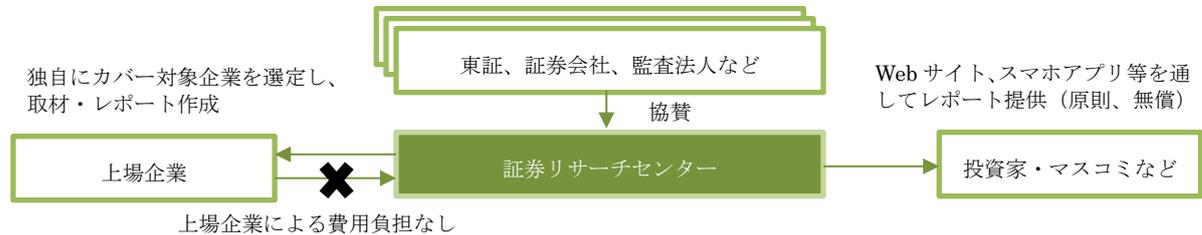
キャッシュ・フロー計算書	2022/9		2023/9		2024/9 2Q累計	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	102	-513	340			
減価償却費	1	8	-			
投資キャッシュ・フロー	-7	-40	-24			
財務キャッシュ・フロー	110	-	1,494			
配当金の支払額	-	-	-			
現金及び現金同等物の増減額	216	-554	1,826			
現金及び現金同等物の期末残高	1,687	1,133	2,960			

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス	日本証券業協会
公益社団法人日本証券アナリスト協会			

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会
一般社団法人スチュワードシップ研究会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない。投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。